

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名				長野県		市町村類型		Ⅱ－2		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)		区分		平成23年度(千円・%)		平成22年度(千円・%)						
市町村名				長和町		地方交付税種地		2-2		歳入総額	×	6,107,611	6,049,346	実質収支比率	7.1	7.5												
										財政健全化等	×	5,813,536	5,697,908	経常収支比率	83.2	80.3												
										財源超過	×	294,075	351,438	(※1)	(88.4)	(87.5)												
										首都	×	22,587	57,707	標準財政規模	3,834,923	3,929,393												
人口				産業構造(※5)		中部		近畿	×	271,488	293,731	財政力指数	0.24	0.25														
								単年度収支	○	-22,243	124,368	公債費負担比率	16.7	18.4														
								過疎	○	5,514	3,295	健全化判断比率	-	-														
								山振	○	-	-	実質赤字比率	-	-														
住民基本台帳人口				第1次		371		590		低開発	×	100,000	-	連結実質赤字比率	-	-												
										指数表選定	○	-116,729	127,663	実質公債費比率	14.3	15.6												
										993	1,219	基準財政収入額	700,590	707,653	将来負担比率	28.5	31.4											
										31.9	33.7	基準財政需要額	3,045,200	3,059,765	資金不足比率(※4)	-	-											
面積(km)				第2次		1,752		1,804		標準税収入額等	883,769	891,481																
										経常経費充当一般財源等	3,227,596	3,180,587																
										歳入一般財源等	4,552,569	4,601,095																
										地方債現在高	6,186,576	6,016,201																
人口密度(人/km)				第3次		56.2		49.9		うち公的資金	3,048,958	3,237,415																
										債務負担行為額(支出予定額)	-	-																
										収益事業収入	-	-																
										土地開発基金現在高	34,222	33,874																
世帯数(世帯)				職員数の状況		一般職員等		合計		91		288,015		3,165		財政調整基金	1,611,789	1,556,275										
																減債基金	341,388	340,183										
																その他特定目的基金	1,968,004	1,445,139										
																積立金現在高	341,388	340,183										
特別職等				区分		定数		1人あたり平均給料月額(百円)		区分		職員数(人)		給料月額(百円)		1人あたり平均給料月額(百円)												
																						市区町村長	1	6,894	一般職員	91	288,015	3,165
																						副市区町村長	1	5,748	うち消防職員	-	-	-
																						教育長	1	5,194	うち技能労務職員	-	-	-
議会議長				1		2,610		教育公務員		-		-		-														
																				議会副議長	1	1,960	臨時職員	-	-	-		
																				議会議員	10	1,750	合計	91	288,015	3,165		
																							ラスバイレス指数(※6)	103.9	(96.0)			
一般会計等の一覧																												
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧																		
項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番		項番						
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計		(7) 水道特別会計		(11) 上田地域広域連合(一般会計)		(21) 株式会社長和町振興公社																				
(2) 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計		(4) 国民健康保険歯科診療所特別会計		(8) 特定環境保全公共下水道事業特別会計		(12) 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)		(22) 長和町土地開発公社																				
		(5) 後期高齢者医療特別会計		(9) 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)		(13) 上田地域広域連合(介護保険特別会計)		(23) 株式会社長門牧場																				
		(6) 介護保険特別会計		(10) 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)		(14) 上田地域広域連合(消防特別会計)																						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：ラスバイレ指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	726,966	11.9	726,966	19.9	普通税	726,966	100.0	2,950	
地方譲与税	79,014	1.3	79,014	2.2	法定普通税	726,966	100.0	2,950	
利子割交付金	1,795	0.0	1,795	0.0	市町村民税	228,216	31.4	2,950	
配当割交付金	1,007	0.0	1,007	0.0	個人均等割	16,262	2.2	-	
株式等譲渡所得割交付金	317	0.0	317	0.0	所得割	194,320	26.7	-	
地方消費税交付金	62,864	1.0	62,864	1.7	法人均等割	15,094	2.1	2,512	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,540	0.3	438	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	436,838	60.1	-	
自動車取得税交付金	15,051	0.2	15,051	0.4	うち純固定資産税	424,097	58.3	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	19,386	2.7	-	
地方特例交付金	13,477	0.2	13,477	0.4	市町村たばこ税	42,526	5.8	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,541	0.1	6,541	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	6,936	0.1	6,936	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	3,025,735	49.5	2,722,570	74.6	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	2,722,570	44.6	2,722,570	74.6	目的税	-	-	-	
特別交付税	303,163	5.0	-	-	法定目的税	-	-	-	
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	
（一般財源計）	3,926,226	64.3	3,623,061	99.2	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,528	0.0	1,528	0.0	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	39,084	0.6	19,857	0.5	水利地益税等	-	-	-	
使用料	206,385	3.4	6,590	0.2	法定外目的税	-	-	-	
手数料	15,481	0.3	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	243,045	4.0	-	-	合計	726,966	100.0	2,950	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	291,483	4.8	-	-					
財産収入	26,232	0.4	64	0.0					
寄附金	1,630	0.0	-	-					
繰入金	142,129	2.3	-	-					
繰越金	201,438	3.3	-	-					
諸収入	151,866	2.5	3	0.0					
地方債	861,084	14.1	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	228,584	3.7	-	-					
歳入合計	6,107,611	100.0	3,651,103	100.0					

地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	726,966	100.0	2,950	
法定普通税	726,966	100.0	2,950	
市町村民税	228,216	31.4	2,950	
個人均等割	16,262	2.2	-	
所得割	194,320	26.7	-	
法人均等割	15,094	2.1	2,512	
法人税割	2,540	0.3	438	
固定資産税	436,838	60.1	-	
うち純固定資産税	424,097	58.3	-	
軽自動車税	19,386	2.7	-	
市町村たばこ税	42,526	5.8	-	
鉱産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	-	-	-	
法定目的税	-	-	-	
入湯税	-	-	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	726,966	100.0	2,950	

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率（現・計）	97.9	97.4
市町村民税	98.2	98.1
純固定資産税	97.5	96.7

国民健康保険事業会計の状況				
合計	1,000,293	実質収支	19,757	
病院	270,763	再差引収支	14,640	
下水道	219,786	加入世帯数（世帯）	1,153	
簡易水道	104,700	被保険者数（人）	2,047	
介護サービス	32,582	被保険者	68	
国民健康保険	72,243	1人当り	95	
その他	300,219	保険税（料）収入額	245	

歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
議会費	83,795	1.4	-	-
総務費	1,271,172	21.9	19,493	853.722
民生費	1,064,362	18.3	15,798	721.282
衛生費	838,125	14.4	106,260	602.410
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	266,662	4.6	35,702	144.296
商工費	269,858	4.6	60,919	177.457
土木費	654,727	11.3	371,119	394.294
消防費	159,107	2.7	2,988	150.047
教育費	441,065	7.6	17,807	370.919
災害復旧費	1,808	0.0	-	348
公債費	762,855	13.1	-	759.924
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	5,813,536	100.0	630,086	4,258.494

性質別歳入の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	1,882,945	32.4	1,579,379	1,568,061
人件費	849,989	14.6	740,793	731,142
うち職員給	497,293	8.6	397,371	-
扶助費	270,101	4.6	78,662	76,995
公債費	762,855	13.1	759,924	759,924
元利償還金	762,855	13.1	759,924	759,924
うち元金	690,709	11.9	687,778	687,778
うち利子	72,146	1.2	72,146	72,146
一時借入金利子	-	-	-	-
その他の経費	3,298,697	56.7	2,448,313	1,659,535
物件費	973,497	16.7	642,916	466,024
維持補修費	34,282	0.6	23,084	23,084
補助費等	967,204	16.6	860,679	602,214
うち一部事務組合負担金	239,479	4.1	236,628	221,833
繰出金	729,530	12.5	601,634	568,213
積立金	534,184	9.2	320,000	-
投資・出資金・貸付金	60,000	1.0	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	631,894	10.9	230,802	-
うち人件費	12,567	0.2	12,469	-
普通建設事業費	630,086	10.8	230,454	-
うち補助	45,997	0.8	32,479	-
うち単独	580,632	10.0	194,518	-
災害復旧事業費	1,808	0.0	348	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	5,813,536	100.0	4,258,494	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成23年度

長野県長和町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,103	5,811	292	270	139	6,181	
2 同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	5	3	2	2	0	6	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	6,108	5,814	294	271		6,187	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	792	772	20	20	72	0	0	-	
2 国民健康保険歯科診療所特別会計	23	23	0	0	0	0	0	-	
3 後期高齢者医療特別会計	80	78	2	2	33	0	0	-	
4 介護保険特別会計	958	945	14	14	198	0	0	-	
5 水道特別会計	507	466	41	41	165	1,781	12	-	法非適用企業
6 特定環境保全公共下水道事業特別会計	608	550	58	58	244	3,883	201	-	法非適用企業
7 簡易排水施設特別会計(簡易排水事業)	12	8	4	4	5	17	2	-	法非適用企業
8 簡易排水施設特別会計(個別排水事業)	1	1	0	0	1	10	1	-	法非適用企業
9 観光施設事業特別会計(その他)	141	123	18	18	16	0	0	-	法非適用企業
10 観光施設事業特別会計(索道)	0	0	0	0	0	0	0	-	法非適用企業
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				175		5,691	216		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純増益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1 上田地域広域連合(一般会計)	2,085	1,916	169	167	8	114	27	
2 上田地域広域連合(ふるさと市町村圏基金特別会計)	28	18	10	10	0	0	0	
3 上田地域広域連合(介護保険特別会計)	211	201	10	10	0	0	0	
4 上田地域広域連合(消防特別会計)	1,887	1,858	29	29	0	53	0	
5 上田市長和町中学校組合	156	155	1	1	0	161	9	
6 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院事業会計)	3,089	3,079	10	10	0	3,266	143	
7 依田窪医療福祉事務組合(依田窪老人保健施設特別会計)	459	413	46	46	0	815	51	
8 依田窪医療福祉事務組合(依田窪病院訪問看護ステーション特別会	39	37	2	2	4	0	0	
9 依田窪医療福祉事務組合(居宅介護支援事業所特別会計)	32	31	1	1	7	0	0	
10 長野県市町村自治振興組合	215	210	5	5	0	0	0	
11 長野県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	2,180	2,098	82	82	4	0	0	
12 長野県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	238,458	232,679	5,778	5,778	3,425	0	0	
13 長野県市町村総合事務組合(一般会計)	8,996	8,795	200	200	2,239	0	0	
14 長野県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	14	14	1	1	7	0	0	
15 東信地区交通災害共済組合	55	30	25	25	0	0	0	
16 長野県地方税滞納整理機構	204	185	18	18	0	0	0	
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				6,385		4,409	230	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常増益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 ○株式会社長和町振興公社	▲ 29	143	98	0	0	0	21	2	
2 長和町土地開発公社	0	116	8	0	0	0	0	0	
3 株式会社長門牧場	4	90	100	0	30	0	0	0	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			206	0	30	0	21	2	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

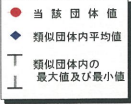
公債費負担の状況					将来負担の状況													
実質公債費比率（千円・％）					将来負担比率（千円・％）													
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳				平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
元利償還金	901,333	858,272	762,855	25.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	5,911,924	6,016,201	6,186,576	205.2	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-		
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等繰入見込額	4,265,971	3,494,906	3,671,955	121.8		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-		
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	247,764	267,905	240,752	8.0		組合等負担等見込額	1,657,289	1,475,416	1,389,833	46.1		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	172,201	199,855	189,659	6.3		退職手当負担見込額	1,374,541	1,347,333	1,396,242	46.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		
債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額	6,173	4,115	2,056	0.1		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-		
一時借入金の利子	-	-	-	-		連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		
	-	-	-	-		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-		
合計	(A) 1,321,298	1,326,032	1,193,266			合計	(E) 13,215,898	12,337,971	12,646,662			引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-		
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比		充当可能財源等	充当可能基金	2,845,181	3,082,837	3,499,780		116.1	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-			充当可能特定繰入	18,632	8,740	6,177	0.2	企業債等繰入見込額	特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,873,406	3,124,152	3,137,084	104.1	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-			基準財政需要額算入見込額	8,236,475	8,276,944	8,279,504	274.6			水道特別会計	362,614	342,134	507,613	16.8
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-		将来負担比率((E)-(F))/((C)-(D))×100		72.9	31.4	28.5			簡易排水施設特別会計	29,951	28,620	27,258	0.9	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-			健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準			観光施設事業特別会計	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-			実質赤字比率	-	15.00	20.00	公社・三セク等	その他の会計	-	-	-	-		
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-			連結実質赤字比率	-	20.00	30.00			地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-			実質公債費比率	14.3	25.0	35.0			土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-			将来負担比率	28.5	350.0				その他第三セクター等に係る将来負担額	6,173	4,115	2,056	0.1	
利子補給に係るもの	-	-	-	-														
特定財源の額	(B) 13,828	12,133	2,931															
標準財政規模	(C) 3,758,994	3,929,393	3,834,923															
算入公債費等の額	(D) 857,554	843,701	820,010															
	(C)-(D) 2,901,440	3,085,692	3,014,913															
実質公債費比率（単年度）		15.5	15.2	12.3														
(A)-((B)+(D))/((C)-(D))×100（3年平均）		16.7	15.6	14.3														

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県長和町

人口	6,863	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
面積	183.95	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入	6,107,611	千円	通算実質負債比率	14.3	%
歳出	5,813,536	千円	実質負債比率	28.5	%
実収	271,488	千円			
標準財政規模	3,834,923	千円	市町村類型	H19 II-1 H20 II-1 H21 II-1	
地方債現在高	6,186,576	千円	(年度毎)	H22 II-1 H23 II-2	

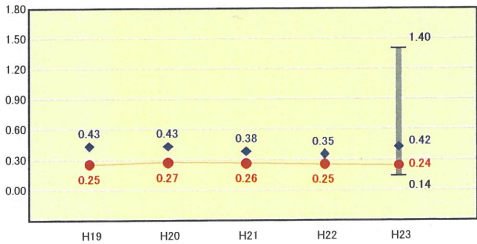


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.24]

類似団体内順位 73/91 全国平均 0.51 長野県平均 0.40



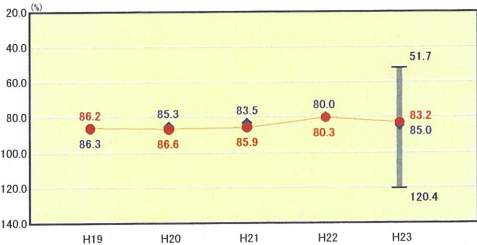
財政力指数の分析欄

長引く景気低迷による個人・法人関係の減収などにより0.24と類似団体0.42、長野県平均0.40を下回っており、またここ4年0.01づつ減少していることから、退職者不補充等による人件費の節減、投資的経費の抑制などに努め歳出の縮減を目指すと共に、税収の徴収率向上を中心とする歳入増に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [83.2%]

類似団体内順位 30/91 全国平均 90.3 長野県平均 84.0



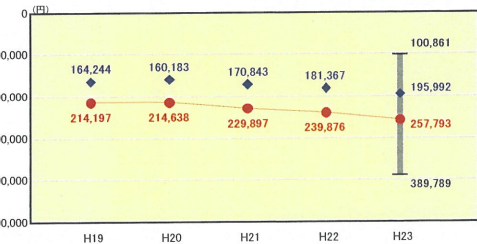
経常収支比率の分析欄

合併年度前後に起債発行額の抑制を図ったことにより、類似団体85.0%、長野県平均84.0%を下回っているが、今後合併特例債などの起債元金償還が始まることから、今後の事務事業の見直しを強化していくと共に経常経費の節減を図り、経常収支比率の低減に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [257,793円]

類似団体内順位 77/91 全国平均 119,477 長野県平均 127,904



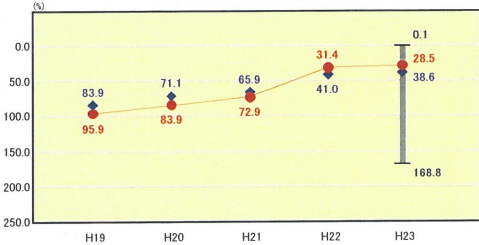
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体決算額が195,992円に対し、当町においては257,793円となっており、非常に高い数値を示しているが、その要因として挙げられるのは主に物件費における民生費、教育費に係る臨時職員賃金である。今後これらの経費について抑制していく必要がある。

将来負担の状況

将来負担比率 [28.5%]

類似団体内順位 35/91 全国平均 69.2 長野県平均 27.8



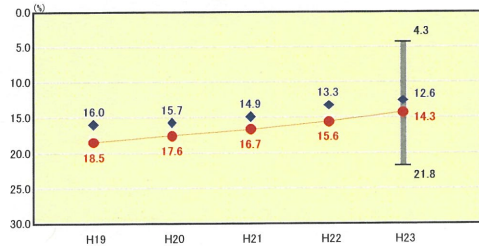
将来負担比率の分析欄

将来負担比率は28.5%であり類似団体平均38.6%を下回っている。主な要因としては、起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [14.3%]

類似団体内順位 61/91 全国平均 9.9 長野県平均 10.8



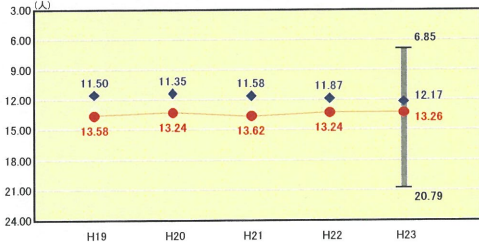
実質公債費比率の分析欄

平成17年の合併を契機に起債発行額の抑制に努めた結果、実質公債費比率は年々減少傾向にあるが、類似団体12.6%、長野県平均10.8%と比してもまだ高い数値を示しており、今後統合保育園・新庁舎の建設に伴う起債が想定されるため、その他の事業における起債依存型実施を見直すなど健全な財政運営に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [13.26人]

類似団体内順位 63/91 全国平均 7.17 長野県平均 7.85



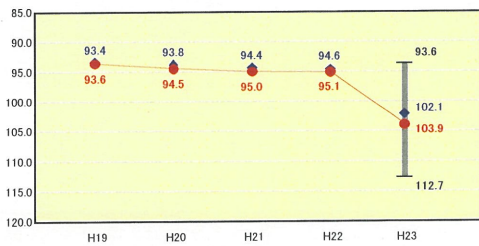
人口千人当たり職員数の分析欄

類似団体12.17人と比し約1ポイント高い数値を示しているが、合併以来新規採用抑制策を講じ、定数管理に努めているところである。今後は内部管理事務の抜本的見直しを中心とした組織の簡素化による職員数削減を目指す。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.9]

類似団体内順位 66/91 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析欄

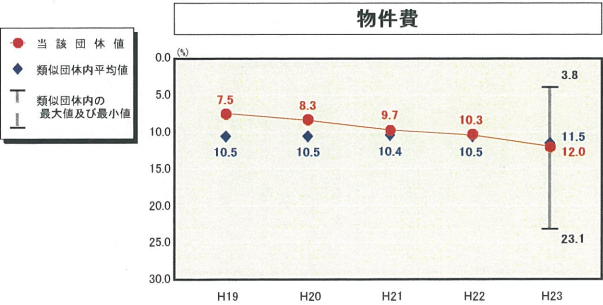
類似団体102.1と比べ、103.9と約2ポイント高い数値を示しているため、地域の民間企業平均給与状況等を踏まえ、給与及び各種手当の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面歳実 入出 総額 歳出 実質 標準 地方 債 現在 高	口積額支模高	6,863	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
--	--------	-------	---------------	--------	---	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

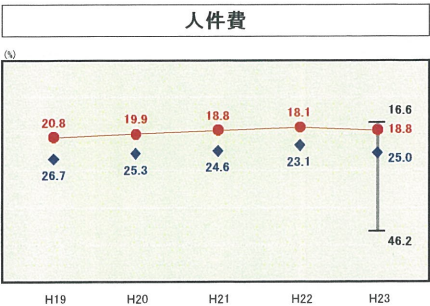
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 56/91 全国平均 13.1 長野県平均 11.9

物件費の分析

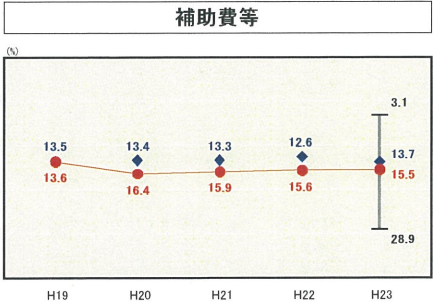
類似団体平均11.5%と比較して12.0%とほぼ平均値を示しているものの、物件費全体における民生費、教育費に係る臨時職員賃金が20.0%を占めているため、今後適正な人員配置を含め、物件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 4/91 全国平均 25.4 長野県平均 21.2

人件費の分析

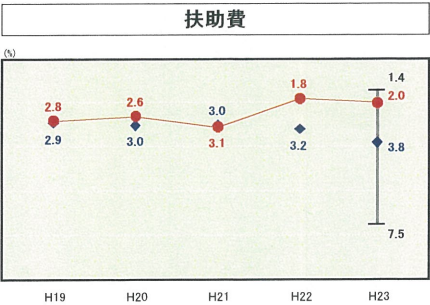
類似団体平均25.0%と比較すると18.8%と経常収支比率は低くなっているが、割合が低く抑えられているのは、臨時職員雇用者数が多く、臨時職員の賃金は物件費充当であることが大きな要因として挙げられ、人件費に準ずる経費としての臨時職員賃金を合算すると経常収支比率は23.9%となる。今後これらの人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



類似団体内順位 63/91 全国平均 10.1 長野県平均 13.5

補助費等の分析

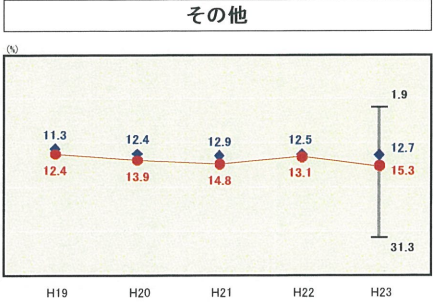
補助費において類似団体平均13.7%を上回っている要因は、主に依田窪医療福祉事務組合・上田地域広域連合・上田市長和町中学校組合などの一部事務組合への負担金、補助金等である。今後一部事務組合等の実施事業に対し、補助するのに適正な事業であるかの明確な審査基準を設けることや補助率等の見直しを含め検討して参りたい。



類似団体内順位 4/91 全国平均 10.5 長野県平均 6.5

扶助費の分析

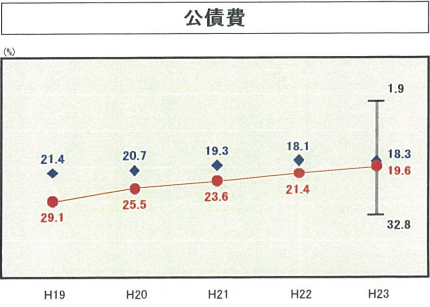
扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均3.8%、長野県平均の6.5%を大きく下回っているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当の特例加算等の見直しを進めていくことで、財政をひっ迫することのないよう努めていく。



類似団体内順位 75/91 全国平均 12.2 長野県平均 12.8

その他の分析

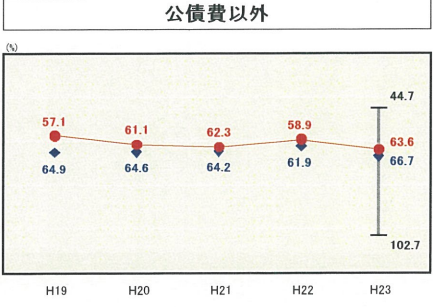
その他に係る経常収支比率が類似団体平均12.7%を上回っているのは、繰出金の増加が主な要因である。また、国民健康保険事業会計の財政状況の悪化に伴い、赤字補填的な繰出金が多額になっていることも要因として挙げられる。今後、国民健康保険事業会計においても国民健康保険料の適正化を図ることなどにより、税収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 61/91 全国平均 19.0 長野県平均 18.1

公債費の分析

公債費については平成18年度28.9%から平成23年度19.6%へと年々減少傾向にあるが、類似団体平均18.3%と比較しても依然高い数値を示している。しかしながら、近々に統合保育園・新庁舎建設に伴う起債借入を予定していることもあり、後年度においては地方債の発行を伴う投資的経費の抑制に努め、財政の健全化を図っていく。



類似団体内順位 24/91 全国平均 71.3 長野県平均 65.9

公債費以外の分析

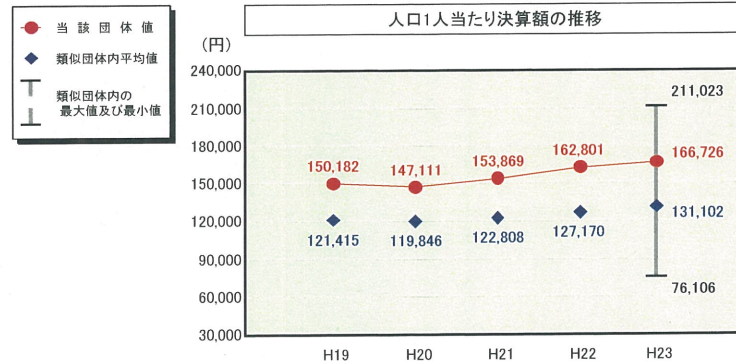
類似団体平均66.7%と比較すると当町における公債費を除いた経常収支比率は63.6%と3ポイント下回っているが、その中でも大きな割合を占めている人件費及び補助費等については今後適正な人員配備及び補助率等の見直しによる歳出抑制を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

長野県長和町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



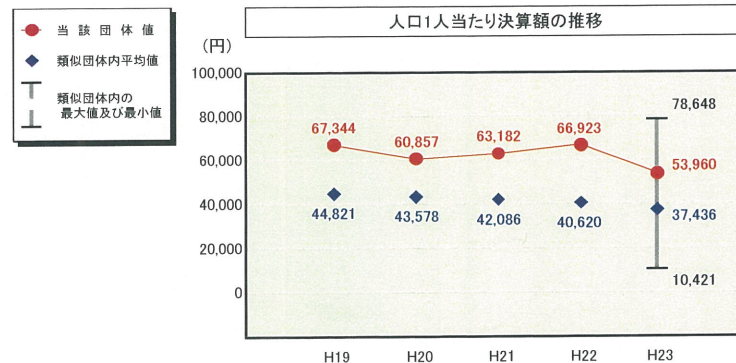
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	849,989	123,851	109,007	13.6
賃金 (物件費)	189,974	27,681	9,815	182.0
一部事務組合負担金 (補助費等)	116,662	16,999	15,226	11.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	51,484	7,502	1,173	539.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	24,664	3,594	4,909	▲ 26.8
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	12,567	1,831	2,458	▲ 25.5
▲退職金	▲ 101,099	▲ 14,731	▲ 11,486	28.3
合計	1,144,241	166,726	131,102	27.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	13.26	12.17	1.09
ラスパイレズ指数	103.9	102.1	1.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

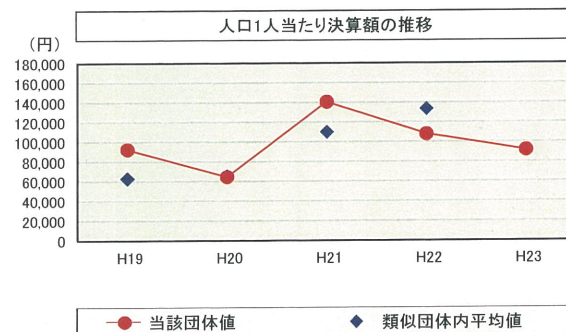


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	762,855	111,155	75,558	47.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	240,752	35,080	19,869	76.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	189,659	27,635	5,905	368.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,834	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	▲ 2,931	▲ 427	▲ 3,243	▲ 86.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 820,010	▲ 119,483	▲ 62,501	91.2
合計	370,325	53,960	37,436	44.1

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

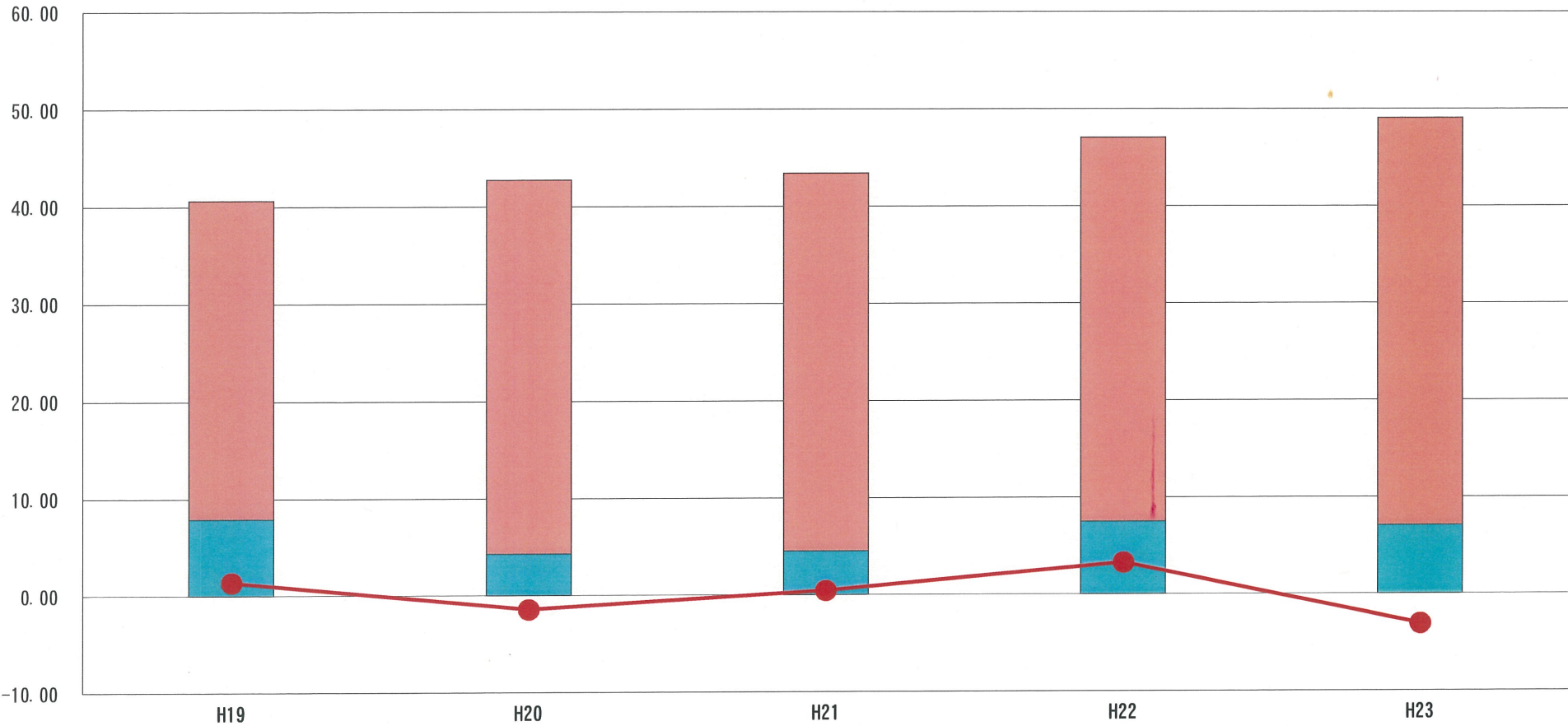
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A) - (B)
H19	674,464	92,544	59.8	62,772	▲ 1.0	60.8
うち単独分	124,651	17,104	▲ 32.7	42,833	2.5	▲ 35.2
H20	460,736	64,196	▲ 30.6	65,371	4.1	▲ 34.7
うち単独分	151,490	21,108	23.4	41,126	▲ 4.0	27.4
H21	999,825	140,405	118.7	109,926	68.2	50.5
うち単独分	621,035	87,212	313.2	64,844	57.7	255.5
H22	757,030	107,747	▲ 23.3	133,616	21.6	▲ 44.9
うち単独分	602,726	85,785	▲ 1.6	57,933	▲ 10.7	9.1
H23	630,086	91,809	▲ 14.8	92,021	▲ 31.1	16.3
うち単独分	580,632	84,603	▲ 1.4	52,579	▲ 9.2	7.8
過去5年間平均	704,428	99,340	22.0	92,741	12.4	9.6
うち単独分	416,107	59,162	60.2	51,863	7.3	52.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

長野県長和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		32.76	38.43	38.92	39.61	42.03
実質収支額		7.91	4.32	4.51	7.48	7.08
実質単年度収支		1.35	▲ 1.46	0.47	3.25	▲ 3.04

分析欄

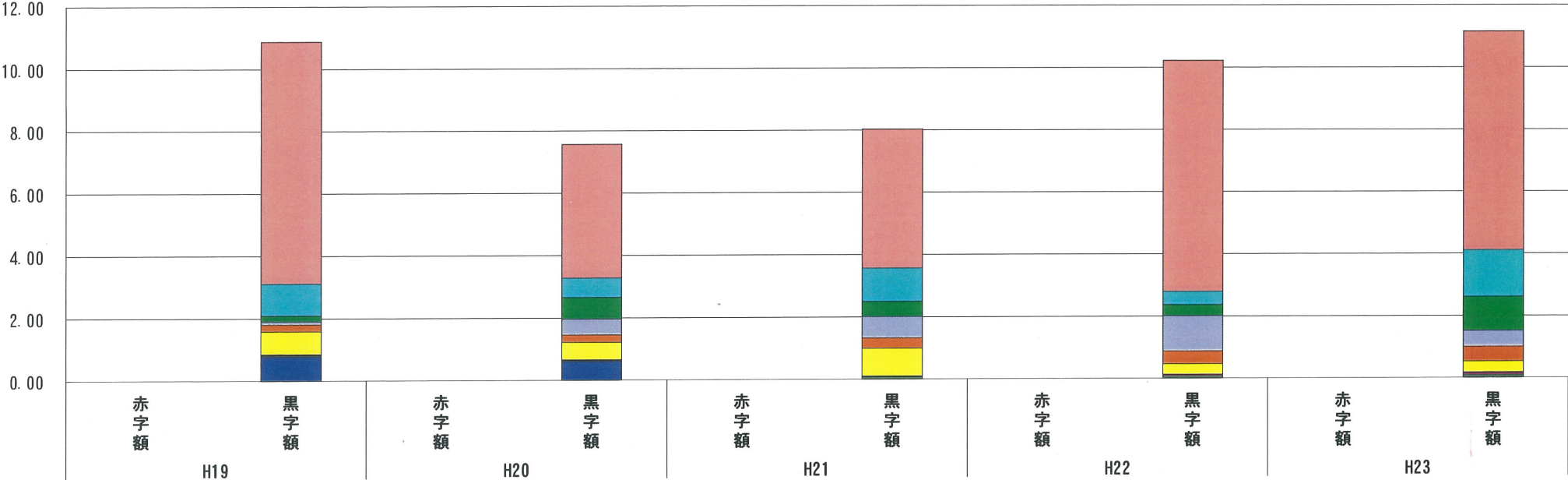
起債の償還終了による地方債残高の減や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増、財政調整基金の積立による充当可能基金の増額等により実質収支比率はゆるやかな伸びを見せているが、統合保育園・新庁舎建設等大型事業が控えていることもあり、その他事業における公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

長野県長和町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計	一般会計	7.76	4.29	4.46	7.43	7.03
	特定環境保全公共下水道事業特別会計	1.01	0.63	1.07	0.42	1.51
	水道特別会計	0.20	0.68	0.47	0.35	1.08
	国民健康保険特別会計	0.09	0.51	0.70	1.15	0.52
	観光施設事業特別会計	0.23	0.24	0.33	0.41	0.47
	介護保険特別会計	0.73	0.56	0.89	0.33	0.36
	簡易排水施設特別会計	0.04	0.02	0.04	0.07	0.09
	同和地区住宅新築資金等貸付特別会計	0.03	0.03	0.04	0.04	0.05
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.79	0.62	0.03	0.03	0.04

分析欄

平成19年度から平成23年度において全ての会計において赤字決算がないことから連結実質赤字比率は算定されていない。今後も健全な経営を行い赤字決算とならないよう注力していく。

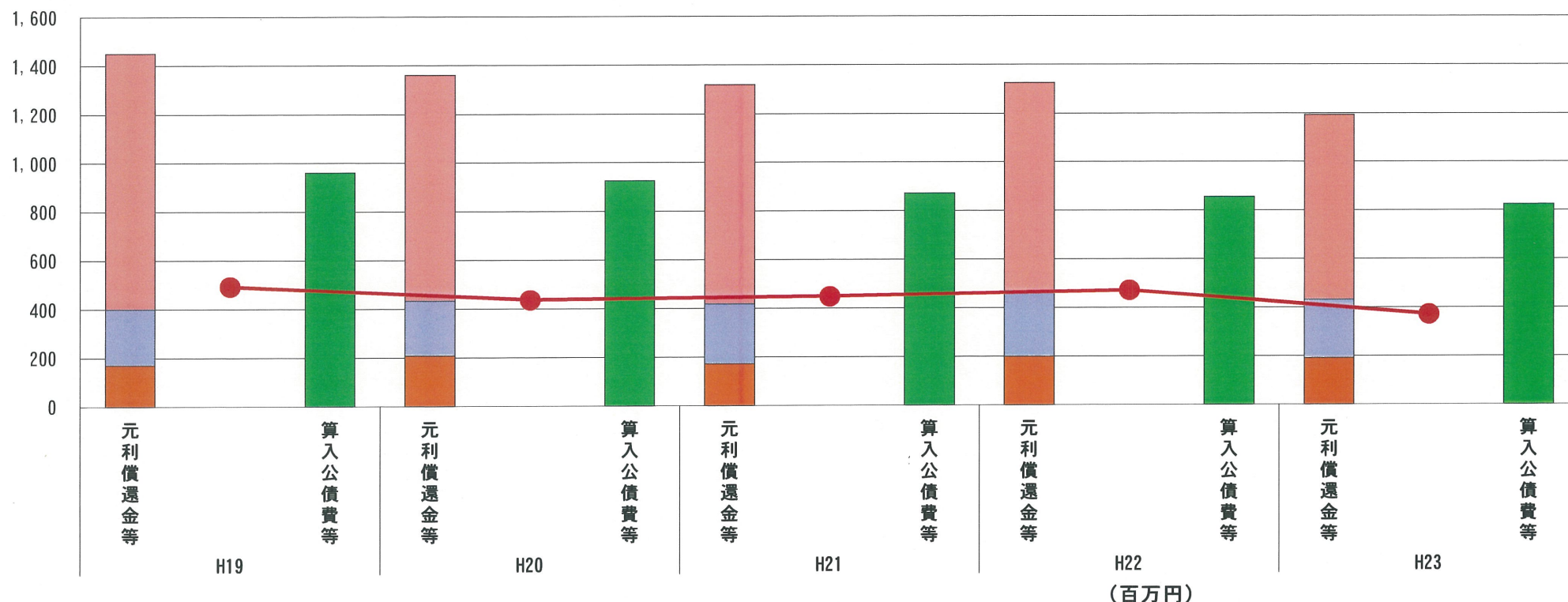
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

長野県長和町

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,051	928	901	858	763
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		230	226	248	268	241
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		170	208	172	200	190
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			960	926	872	855	823
(A) - (B)			491	436	449	471	371

分析欄

過年度に借入した起債の償還終了に伴い、年々元利償還金は減少傾向にある。同様に算入公債費等についても公営住宅家賃収入などの特定財源や災害復旧費等に係る基準財政需要額の減少に伴い減少しているが、今後合併後に借り入れた合併特例債等の元金償還が始まると元利償還金額の増加が想定されるため、起債依存型の事業実施を見直し財政の健全化へ向けた取り組みを行っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

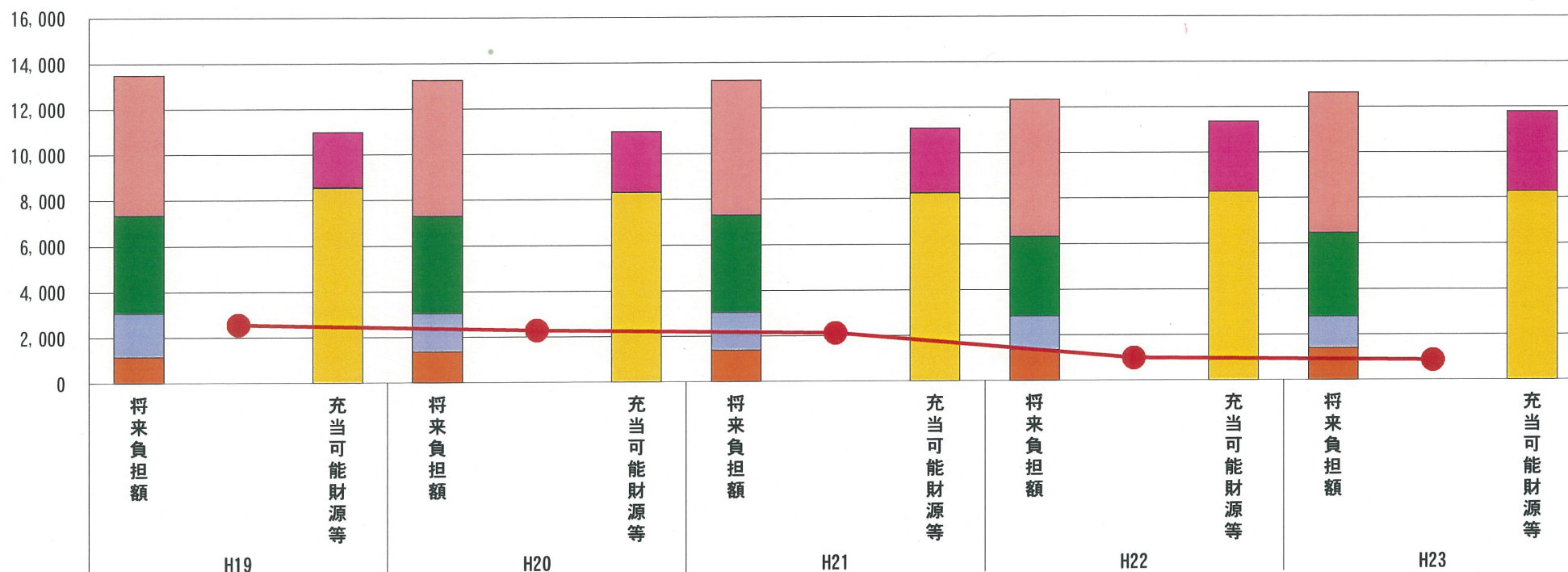
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

長野県長和町



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,163	5,966	5,912	6,016	6,187
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,285	4,267	4,266	3,495	3,672
	組合等負担等見込額		1,911	1,666	1,657	1,475	1,390
	退職手当負担見込額		1,137	1,356	1,375	1,347	1,396
	設立法人等の負債額等負担見込額		10	8	6	4	2
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,396	2,654	2,845	3,083	3,500
	充当可能特定歳入		52	32	19	9	6
	基準財政需要額算入見込額		8,522	8,305	8,236	8,277	8,280
(A) - (B)			2,537	2,271	2,116	969	861

分析欄

合併年度前後に抑制した公営企業債の元利償還金の減少や組合等負担等見込額、退職手当負担見込額の減少及び充当可能基金の増加に伴い、将来負担比率の分子は減少傾向にあるが、合併後に借り入れた公営企業債の元金償還開始に伴い、公債費充当財源繰出しの増加が想定される。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。